



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード 上場取引所 東  
 コード番号 3963 URL <https://www.synchro-food.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 執行役員社長 (氏名) 藤代 真一  
 兼 事業部長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 執行役員管理部長 (氏名) 森田 勝樹 (TEL) 03-5768-9522  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,930	49.6	876	94.5	878	94.0	628	85.0
2022年3月期	1,958	64.8	450	—	452	—	339	—

(注) 包括利益 2023年3月期 628百万円(85.0%) 2022年3月期 339百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	23.56	—	19.6	22.9	29.9
2022年3月期	12.77	—	12.6	14.8	23.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,274	3,534	82.7	132.39
2022年3月期	3,403	2,871	84.3	107.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,533百万円 2022年3月期 2,870百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	850	△4	—	3,883
2022年3月期	744	119	—	3,037

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	3,500	19.4	1,000	14.1	1,000	13.9	700	26.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	26,893,800株	2022年3月期	26,893,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期	201,807株	2022年3月期	292,607株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	26,664,131株	2022年3月期	26,580,048株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,771	51.3	839	84.7	841	83.8	603	77.0
2022年3月期	1,832	70.9	454	—	457	—	341	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	22.64		—					
2022年3月期	12.83		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	4,211		3,497		83.0	130.99		
2022年3月期	3,369		2,858		84.8	107.41		

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,496百万円 2022年3月期 2,857百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

なお、2023年5月15日に決算説明動画を当社ホームページにて掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(収益認識関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により、緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇に加え、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があると、先行きが不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、「多様な飲食体験から生まれるしあわせを、日本中に、そして世界へと広げる。」をビジョンとして、新中期経営計画初年度の着実な実行と、リブランディングの推進、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,930,204千円(前年同期比49.6%増)、営業利益は876,299千円(同94.5%増)、経常利益は878,197千円(同94.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は628,358千円(同85.0%増)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス2,306,351千円(同61.0%増)、出退店サービス428,808千円(同22.0%増)、その他サービス195,044千円(同11.9%増)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、「その他事業」の主体であった株式会社シンクロ・キャリアは2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これに伴い、報告セグメントを「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」の2区分へ変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店ドットコム」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店ドットコム」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが上半期に引き続き回復傾向にあったことで、2023年3月末時点における登録ユーザー数が264,565件(前年同期比12.0%増)と順調に増加しております。求人広告においては、飲食業界の人材採用の動きが加速しており、加えて、サイトの継続的改善や新規顧客の開拓、既存顧客の再利用の促進活動等により、売上高が伸長しました。重要な経営指標である有料ユーザー数(注1)についても、12,894件(同16.3%増)と順調に増加しております。

また、「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,819社(同3.3%増)と増加しております(注2)。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は2,729,044千円(同50.4%増)、セグメント利益は823,860千円(同84.5%増)となりました。

#### (M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

第3四半期に引き続き、M&A仲介及び居抜き譲渡ともに、案件化数は高水準を維持しております。M&A仲介においては第3四半期から譲渡時期が後ろ倒しになっていた案件が成約し、また、居抜き譲渡においても順調に成約が進捗しました。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は201,159千円(同42.0%増)、セグメント利益は51,599千円(前年同期は4,469千円のセグメント利益)となりました。

(注) 1. 2023年3月31日時点において、「飲食店ドットコム店舗物件探し」「求人飲食店ドットコム」「飲食店ドットコム厨房備品購入」「PlaceOrders」の有料サービスを利用したユーザーアカウント数を記載しております。

2. 2023年3月31日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,116,074千円となり、前連結会計年度末に比べて898,708千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比845,656千円増)等であります。固定資産は158,813千円となり、前連結会計年度末に比べて26,839千円減少しました。主な減少要因は、敷金及び保証金の減少(同43,285千円減)等であります。以上の結果、総資産は4,274,888千円(同871,869千円増)となりました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は717,522千円となり、前連結会計年度末に比べて199,939千円増加しました。主な増加要因は、契約負債の増加(同57,903千円増)等であります。固定負債は22,544千円となり、前連結会計年度末に比べて8,346千円増加しました。以上の結果、総負債は740,067千円(同208,285千円増)となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は3,534,820千円となり、前連結会計年度末に比べて663,583千円増加しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加(同614,140千円増)によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ845,655千円増の3,883,507千円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、850,374千円となりました(前年同期は744,386千円の収入)。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益874,196千円の計上であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,719千円となりました(前年同期は119,742千円の収入)。主な増加要因は、敷金及び保証金の返戻による収入44,057千円であります。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出18,605千円、及び投資有価証券の取得による支出17,399千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得及び支出した資金は、ありません(前連結会計年度末はありません)。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、2022年5月13日に公表いたしました新中期経営計画について、最近の当社連結業績動向を踏まえた修正計画を2023年5月12日に公表しております。

2024年3月期通期連結業績につきましては、売上高3,500百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株式に帰属する当期純利益700百万円と見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,087,912	3,933,568
売掛金	101,617	146,895
棚卸資産	1,619	—
前払費用	32,951	38,576
その他	3,090	4,232
貸倒引当金	△9,826	△7,197
流動資産合計	3,217,366	4,116,074
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,536	41,244
工具、器具及び備品（純額）	2,765	5,484
有形固定資産合計	43,302	46,729
無形固定資産		
ソフトウェア	1,439	103
無形固定資産合計	1,439	103
投資その他の資産		
投資有価証券	—	13,353
出資金	300	300
敷金及び保証金	114,611	71,326
繰延税金資産	22,275	17,280
その他	3,723	9,720
投資その他の資産合計	140,910	111,980
固定資産合計	185,652	158,813
資産合計	3,403,018	4,274,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,734	43,969
未払金	41,335	89,104
未払費用	25,625	38,327
未払法人税等	140,948	192,638
未払消費税等	82,634	86,934
契約負債	194,467	252,370
預り金	10,972	14,151
資産除去債務	8,865	—
その他	—	24
流動負債合計	517,583	717,522
固定負債		
資産除去債務	14,198	22,544
固定負債合計	14,198	22,544
負債合計	531,781	740,067
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	2,020,688	2,634,828
自己株式	△159,349	△109,900
株主資本合計	2,870,374	3,533,962
新株予約権	863	858
純資産合計	2,871,237	3,534,820
負債純資産合計	3,403,018	4,274,888

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,958,338	2,930,204
売上原価	269,753	387,119
売上総利益	1,688,584	2,543,084
販売費及び一般管理費	1,237,929	1,666,784
営業利益	450,655	876,299
営業外収益		
受取利息	36	33
受取配当金	6	6
還付加算金	725	—
助成金収入	900	1,698
施設利用料収入	450	200
営業外収益合計	2,118	1,938
営業外費用		
為替差損	—	40
営業外費用合計	—	40
経常利益	452,773	878,197
特別利益		
新株予約権戻入益	1	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,005
特別損失合計	—	4,005
税金等調整前当期純利益	452,774	874,196
法人税、住民税及び事業税	127,160	241,070
法人税等調整額	△14,077	4,767
法人税等合計	113,082	245,838
当期純利益	339,691	628,358
親会社株主に帰属する当期純利益	339,691	628,358



## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	339,691	628,358
包括利益	339,691	628,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,691	628,358
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	510,517	498,517	1,692,510	△197,214	2,504,330	864	2,505,194
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			339,691		339,691		339,691
自己株式の処分		△11,513		37,864	26,351		26,351
自己株式処分差損の 振替		11,513	△11,513		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1	△1
当期変動額合計	—	—	328,178	37,864	366,043	△1	366,042
当期末残高	510,517	498,517	2,020,688	△159,349	2,870,374	863	2,871,237

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	510,517	498,517	2,020,688	△159,349	2,870,374	863	2,871,237
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			628,358		628,358		628,358
自己株式の処分		△14,217		49,448	35,230		35,230
自己株式処分差損の 振替		14,217	△14,217		—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△5	△5
当期変動額合計	—	—	614,140	49,448	663,588	△5	663,583
当期末残高	510,517	498,517	2,634,828	△109,900	3,533,962	858	3,534,820

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	452,774	874,196
減価償却費	7,951	23,440
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,005
株式報酬費用	24,165	32,044
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△801	△2,628
受取利息及び受取配当金	△42	△39
助成金収入	△900	△1,698
還付加算金	△725	—
為替差損益 (△は益)	—	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,169	△45,277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△993	993
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,766	△2,438
未収消費税等の増減額 (△は増加)	32,267	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,025	31,235
契約負債の増減額 (△は減少)	57,157	57,903
未払金の増減額 (△は減少)	22,478	48,767
未払費用の増減額 (△は減少)	700	13,329
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,634	4,300
その他	7,504	9,904
小計	648,261	1,048,079
利息及び配当金の受取額	42	39
助成金の受取額	900	1,698
法人税等の支払額	△6,451	△199,442
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	101,633	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	744,386	850,374
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,060	△50,060
定期預金の払戻による収入	170,085	50,061
有形固定資産の取得による支出	△312	△18,605
資産除去債務の履行による支出	—	△12,000
投資有価証券の取得による支出	—	△17,399
出資金の回収による収入	20	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△771
敷金及び保証金の返戻による収入	—	44,057
その他	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,742	△4,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	864,128	845,655
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,723	3,037,851
現金及び現金同等物の期末残高	3,037,851	3,883,507

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ニコシゴトは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメント毎の収益について「広告及び関連サービス」、「マーケティング」、「成功報酬」、「その他」に分解しています。

報告セグメントの収益と、財又はサービスの種類別に分解した売上高及び収益の認識時期に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	その他事業	
財又はサービスの種類別の売上				
広告及び関連サービス（注1）	1,490,490	—	—	1,490,490
マーケティング（注2）	91,564	—	—	91,564
成功報酬（注3）	24,097	141,614	2,418	168,129
その他（注4）	208,035	—	117	208,153
顧客との契約から生じる収益	1,814,188	141,614	2,535	1,958,338
収益の認識時期				
一時点で移転される財又はサービス	574,712	141,614	2,535	718,862
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,239,475	—	—	1,239,475
顧客との契約から生じる収益	1,814,188	141,614	2,535	1,958,338

- (注) 1. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。
2. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。
3. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。
4. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディアプラットフォーム事業	M&A仲介事業	
財又はサービスの種類別の売上			
広告及び関連サービス（注1）	2,198,240	—	2,198,240
マーケティング（注2）	70,366	—	70,366
成功報酬（注3）	101,895	201,159	303,055
その他（注4）	358,542	—	358,542
顧客との契約から生じる収益	2,729,044	201,159	2,930,204
収益の認識時期			
一時点で移転される財又はサービス	1,026,222	201,159	1,227,382
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,702,822	—	1,702,822
顧客との契約から生じる収益	2,729,044	201,159	2,930,204

- (注) 1. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。
2. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。
3. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。
4. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場、顧客の種類及びサービスの内容が概ね類似している事業セグメントを集約しており、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」の2区分を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディアプラットフォーム事業」は、求人広告の掲載、店舗物件情報の掲載、インターネット調査、業務委託マッチングに関連するサービス等を行っております。

「M&A仲介事業」は、事業譲渡及び株式譲渡等のM&A仲介、飲食店が設備等を残したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスを行っております。

## (3) 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、「その他事業」の主体であった株式会社シンクロ・キャリアは2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これに伴い、報告セグメントを「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」の2区分へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更前の区分により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針と同一の方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,814,188	141,614	2,535	1,958,338	—	1,958,338
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	1,814,191	141,614	2,535	1,958,340	△2	1,958,338
セグメント利益又は損失(△)	446,574	4,469	△2,064	448,979	1,675	450,655
その他項目						
減価償却費(注3)	5,834	414	51	6,299	—	6,299

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

## II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,729,044	201,159	2,930,204	—	2,930,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,729,044	201,159	2,930,204	—	2,930,204
セグメント利益	823,860	51,599	875,459	840	876,299
その他項目					
減価償却費(注3)	23,079	360	23,440	—	23,440

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高10%以上を占める相手がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	107.90円	132.39円
1株当たり当期純利益	12.77円	23.56円

(注) 1. 前連結会計年度、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	339,691	628,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	339,691	628,358
普通株式の期中平均株式数(株)	26,580,048	26,664,131

(重要な後発事象)

(事業の譲受)

当社は、2023年4月17日開催の取締役会において、シェルフィー株式会社の内装建築マッチング事業の譲受を決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲り受ける相手会社の名称及び事業

譲り受ける相手会社の名称 シェルフィー株式会社  
事業内容 内装建築マッチング事業

(2) 事業譲受の目的

当社は、内装マッチング領域においては、2005年3月より「店舗デザイン.COM」を運営しておりますが、施主は個人事業主や小規模法人が中心となっている一方で、「内装建築.com」は大規模な法人顧客が中心となっております。また、案件規模についても「店舗デザイン.COM」では1,000万円未満の案件が多い状況に対して、「内装建築.com」では1,000万円以上の案件が約半分を占めており、これら2つのプラットフォームは、顧客基盤の重なりが少なく、案件セグメントが全く異なっている状況です。したがって、当社が両プラットフォームを運営することにより、相互送客による売上拡大や、プラットフォーム全体としての案件獲得効率が大きく高まることが期待されます。

(3) 譲り受ける資産・負債の項目及び金額

対象事業の資産、負債に関しましては、相手先との協議により非開示としております。

(4) 事業譲受価額

現金決済といたします。

なお、譲受価額に関しては、相手先との協議により非開示としております。

(5) 事業譲受日

2023年4月20日